

福岡市 監査基準（保育施設）

経 理（社会福祉法人会計基準以外）

（令和5年度）

福岡市こども未来局

目 次

第 1 会計管理			第 6 支出		
1 管理組織の確立	3	1 人件費	20
2 会計区分	4	2 賃借料、土地、建物賃借料	21
3 計算書類の保存	4	3 その他	21
4 その他	4			
第 2 決算			第 7 共通経費		
1 計算書類	5	1 収入及び支出の配分	22
2 会計処理の原則	6	2 減価償却費の配分	22
3 決算手続	8			
4 その他	9	第 8 経理事務処理		
第 3 資産			1 証憑書類等	23
1 現金	10	2 その他	23
2 預金	11			
3 資産の管理・運用	12	第 9 契約		
4 固定資産管理	12	1 補助事業に係る契約	24
5 その他	14	2 随意契約	24
第 4 負債			3 契約書等	25
1 借入金	15	4 その他	25
2 引当金	15			
3 その他	15	第 10 委託費の経理等（保育所）について ※私立保育所のみ		
第 5 収入			1 前期末支払資金残高の取崩等	26
1 委託費収入等	16	2 収支計算分析表	27
2 利用料収入等	16	3 高額繰越金等	27
3 補助金収入等	17	4 その他の積立金	29
4 寄附金収入等	17	5 委託費対象外経費の支出	32
5 その他の収入等	18	6 委託費の弾力運用	35
6 その他	19	7 支出における要返還の取り扱い	44
			8 他の会計区分への資金移動	45

留意事項

1 「評価区分」について

評価区分	説 明	指導形態	改善報告
A	1 福祉関係法令又は通知等に明らかに違反しており、社会福祉法人、社会福祉事業等の経営に重大な支障が生じている又は生じるおそれがあり、改善を必要とする場合	文書指導	要
	2 社会福祉法人、社会福祉事業等の経営の根幹に関わる事項であり、改善を必要とする場合		
B	1 福祉関係法令又は通知等に照らして不備があり、社会福祉法人、社会福祉事業等の経営に支障が生じている又は生じるおそれがあり、改善を必要とする場合	文書指導	不要
	2 社会福祉法人、社会福祉事業等の経営に関わる事項であり、改善を必要とする場合		
C	評価区分のA又はBには該当しないが、改善を必要とする場合	口頭指導	不要

○ 評価区分の決定にあたっては、各評価区分の説明欄に示す内容により取り扱うこととしますが、違反や不備に至った経緯、背景や、指導を行った時点における法人側の対応状況等を勘案して決定する場合があります。

○ 前回指導したにもかかわらず、全く改善されていない場合は、指導内容の重大性に応じ、上位の評価区分とする場合があります。

○ 評価区分Aの改善指示事項（要約）及び改善状況を福岡市のホームページで公表します。

2 「自主点検」欄について

保育所等で、当該年度の監査方法が「書面監査」となった施設については、「自主点検」欄により自主点検を行い、自主点検表（鑑）及び担当者確認欄とともに、書面監査資料として提出してください。自主点検の状況については、実地監査の際に確認いたします。

（注）自主点検において、該当のない項目については、「評価区分」及び「自主点検」欄を横線で消してください

※ 次ページ以下の「評価区分」欄の各評価（A、B、C）は、標準的なものであり、評価対象の実際の事例に係る事情等を一切考慮しない絶対的なものではありません。

「根拠法令等」欄に記載する根拠法令・通知等については、下記の通り略称して表記する。

※根拠法令等について、社会福祉法人の会計基準を載せていますが、各法人の会計基準に沿って適用してください。

略 称	根 拠 法 令 等	改 正
会計基準省令	社会福祉法人会計基準	H28. 3. 31 省令第79号 R3. 11. 12 省令第176号
運用上の取扱	社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて	H28. 3. 31 雇児発0331第15号 R3. 11. 12 子発1112第1号
留意事項	社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について	H28. 3. 31 雇児総発0331第7号 R3. 11. 12 子総発1112第1号
入札契約等通知	社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて	H29. 3. 29 雇児総発0329第1号
定款例	社会福祉法人の認可について（別紙2）社会福祉法人定款例	H12. 12. 1 障第890号・社援第2618号 老発第794号・児発第908号 H31. 3. 29
告示49号	特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等	H27. 3. 31 内閣府告示第49号 R3. 1. 29 内閣府告示第7号
350号通知	特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について	H27. 3. 31 府政共生第350号 26文科初第1464号 雇児発0331第9号
経理等通知	子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について	H27. 9. 3 府子本第254号 雇児発第0903第6号 H30. 4. 16 府子本第367号
255号通知	「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の取扱いについて	H27. 9. 3 府子本第255号 雇児発第0903第1号
256号通知	「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の運用等について	H27. 9. 3 府子本第256号 雇児発第0903第2号 H29. 4. 6 府子本第228号
295号通知	保育所の設置認可等について	H12. 3. 30 児発295号 H26. 12. 12
指導監督徹底通知	社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について	H13. 7. 23 雇児発第488号・社援発 第1275号・老発第274号 H30. 3. 30 子発0330第4号
児童福祉行政指導監査事項	児童福祉行政指導監査の実施について	H12. 4. 25 児発第471号 R3. 7. 9 子発0709第1号
指導監査ガイドライン	社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について 別紙 指導監査ガイドライン	H29. 4. 27 雇児発0427第7号・社援発 0427第1号・老発0427第1号 R4. 3. 14 雇児0427第7号
就学前保育等推進法	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	H18. 10. 1施行 H28. 4. 1
保育施設運営基準条例	福岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例	H27. 4. 1施行 H26. 9. 18 条例第60号
児童施設運営基準条例	福岡市児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例	H25. 4. 1施行 H24. 12. 27 条例第56号
6号通知	家庭的保育事業等の認可等について	H26. 12. 12 雇児発1212第6号

第1 会計管理

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
第1 会計管理		<ul style="list-style-type: none"> 保育施設運営基準条例第33条 児童施設運営基準第18条 	<p>(会計の区分) 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</p> <p>(児童福祉施設に備える帳簿) 児童福祉施設には、職員、財産、収支及び入所している者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。</p>			
1 管理組織の確立	1 会計責任者（統括会計責任者）、出納職員、予算管理責任者及び固定資産管理責任者が理事長等より任命されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 留意事項1(1) 留意事項1(2) 	<p>法人における予算の執行及び資金等の管理に関しては、あらかじめ運営管理責任者を定める等法人の管理運営に十分配慮した体制を確保すること。 また、内部牽制に配慮した業務分担、自己点検を行う等、適正な会計事務処理に努めること。</p> <p>※予算管理責任者及び固定資産管理責任者については、経理規程に定めがある場合</p>	① 辞令が交付されていない。	C	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 会計責任者（統括会計責任者）と出納職員が兼務とされていないか。	<ul style="list-style-type: none"> 指導監督徹底通知5(3)ア 	<p>管理組織の確立による命令系統、権限と責任、監督範囲等の明確化が必要であり、また職務を分担する者の権限と責任に間隙及び重複を生じないようにしなければならない。</p> <p>会計責任者は理事長の委任を受けて、予算の執行、資金の管理、取引の遂行、資産の管理及び帳簿その他の証憑書類の保存等会計処理に関する重要な事務を行うものであるため、拠点区分ごとに会計責任者を任命することが望ましい。</p> <p>出納職員は理事長の任命を受け、会計責任者等の補助者として経理事務を分掌するが、同一の区分内で複数の出納職員を任命している場合においては、職務内容を明確にする必要がある。なお、会計責任者と出納職員の兼務は避け、内部牽制体制を確立すること。</p>	<p>① 拠点（サービス）区分ごとに明確にされていない。</p> <p>② 会計責任者（統括会計責任者）と出納職員が兼務となっている。</p>	C B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	3 経理規程が作成されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 留意事項1(4) 	<p>法人は、「留意事項1管理組織の確立(1)～(3)」を考慮し、会計基準省令に基づく適正な会計処理のために必要な事項について経理規程を定めるものとする。</p>	① 経理規程が作成されていない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	4 経理規程に基づく会計処理が行われているか。				① 経理規程に基づく会計処理が行われていない。	B

第1 会計管理

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
2 会計区分	1 その他の事業の会計と区分されているか。	・ 保育施設運営基準条例第33条	特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。	① 会計区分の設定が適切に行われていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
3 計算書類等の保存	計算書類等は、適正に保存されているか。	・ 入札契約等通知2	【参考】 会計帳簿については、会計帳簿の閉鎖の時から10年間保存しなければならない。また、契約に係る証憑書類についても、同様に保存する。 計算書類については、作成した時から10年間、計算書類及び附属明細書を保存しなければならない。 財産目録については、5年間保存しなければならない。	② 特定地域型保育事業を行っている場合、別の会計区分としているか。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
4 その他	その他、会計管理に関する事項で不適正な事項はないか。			① 計算書類等が適正に保存されていない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
				① 重大な問題がある。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
				② 問題がある。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第2 決算

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
第2 決算						
1 計算書類	1 計算書類(貸借対照表及び資金収支(収支)計算書、事業活動(損益)計算書、計算書類の注記)、その附属明細書はもれなく作成されているか。	・ 保育施設運営基準条例第33条	特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。	① 計算書類がもれなく作成されていない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
ア 資金収支計算書(収支計算書)				② 必要な決算附属明細書がもれなく作成されていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
イ 事業活動計算書(損益計算書)						
ウ 貸借対照表	2 資産の評価額は適正か。	・ 会計基準省令第4条第1項、第3項 ・ 運用上の取扱13、14 ・ 留意事項22	資産については、会計帳簿にその取得価額を付さなければならない。ただし、受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額を付するものとする。 会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産については、取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価を付さなければならない。ただし、使用価値を算定できる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる。 資産の価値が著しく下落したとは、時価が帳簿価額から概ね50%を超えて下落している場合をいう。	① 資産の評価額が適正でない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第2 決算

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
2 会計処理の原則	3 有価証券は適正に算定された額をもって計上額とされているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第4条第5項 ・ 運用上の取扱15 ・ 会計基準省令第2条第4号 ・ 運用上の取扱1(4) 	<p>満期保有目的の債券等以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度の末日においてその時の時価を付さなければならない。</p> <p>満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。</p>	① 有価証券は適正に算定された額をもって計上額とされていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	4 引当金は適正に計上されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第5条第2項 ・ 運用上の取扱18 ・ 会計基準省令第2条第4号 ・ 運用上の取扱1(3) ・ 運用上の取扱1(3) 	<p>引当金については、将来の費用の発生に備えて、合理的な見積額のうち当該年度の負担に属する金額を費用として繰り入れることにより計上した額を付さなければならない。</p> <p>なお、重要性の乏しいものについては、これを計上しないことができる。</p>	① 引当金が適正に計上されていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	1 会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法は、毎会計年度これを継続して適用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第1条、第2条 ・ 会計基準省令第2条第4号 ・ 運用上の取扱1 	<p>社会福祉法人は、次に掲げる原則に従って、会計処理を行い、計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）、附属明細書及び財産目録を作成しなければならない。</p> <p>計算書類は、資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態に関する真実な内容を明瞭に表示すること。</p> <p>計算書類は正規の簿記の原則に従って正しく記帳された会計帳簿に基づいて作成すること。</p> <p>採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法は、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。</p> <p>重要性の乏しいものについては、会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができること。</p> <p>重要性の原則の適用例としては、次のようなものがある。</p> <p>(1) 消耗品、貯蔵品等のうち重要性が乏しいものについては、その買入時又は払出時に費用として処理する方法を採用することができる。</p> <p>(2) 保険料、賃借料、受取利息配当金、借入金利息、法人税等にかかる前払金、未払金、未収金、前受金等のうち重要性の乏しいもの、または毎会計年度経常的に発生しその発生額が少額なものについては、前払金、未払金、未収金、前受金等を計上しないことができる。</p>	① 会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法は、毎会計年度これを継続して適用していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
2 重要性の原則の適用が適切に行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第2条第4号 ・ 運用上の取扱1 	<p>重要性の原則の適用が適切でない。</p>	① 重要性の原則の適用が適切でない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	

第2 決算

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	<p>3 計算書類の金額は、総額をもって表示されているか。</p> <p>4 会計年度は各法人の会計基準に定めた適正な期間となっているか。</p>	<p>・ 会計基準省令第8条</p> <p>・ 社会福祉法第45条の23第2項</p>	<p>(3)引当金のうち、重要性の乏しいものについては、これを計上しないことができる。</p> <p>(4)取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。</p> <p>(5)ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。</p> <p>(6)法人税法上の収益事業に係る課税所得の額に重要性が乏しい場合、税効果会計を適用しないで、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しないことができる。</p> <p>計算書類に記載する金額は、原則として総額をもって表示しなければならない。</p> <p>社会福祉法人の会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。</p>	<p>① 総額で表示されていない。</p> <p>① 会計年度が適正でない。</p>	<p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第2 決算

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
3 決算手続	<p>1 決算手続は適正に行われているか。</p> <p>(1) 預金、借入金について、金融機関等の発行する残高証明書と、総勘定元帳の勘定残高は一致するか。</p> <p>(2) 総勘定元帳の各勘定残高と各補助簿の残高合計は一致するか。</p> <p>(3) 決算整理事項を調査しているか。 ア 事業未払金、その他の未払金、未払費用、前払金、前払費用等で未計上のもの イ 仮払金、仮受金に計上しているもので、勘定科目又は金額が確定したもの ウ 固定資産で売却廃棄等の手続未済のもの及び建設仮勘定中完成したもの</p> <p>(4) 決算整理事項に関する会計処理を行っているか。</p>		<p>・ 残高証明書(原本) = 貸借対照表計上額 ※ 証書、預金通帳等をあわせて確認 解約等により証書がない場合は受取利息計算書や新たな証書等を確認する。 なお、未済小切手がある場合は、当座勘定照合表等により確認する。</p>	<p>※ 以下、「3 決算手続」の項目において、Bの評価区分でも遡って決算修正が必要なもの又は重大なもの（決算の連続性等）は、Aに繰り上げる。</p> <p>① 一致していない。</p> <p>① 一致していない。</p> <p>① 調査していない。</p> <p>① 行っていない。</p>	B	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第2 決算

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	(5) 計算書類等の計数は正しいか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第12条、第13条 ・ 運用上の取扱5、6 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総勘定元帳の期首残高 = 前年度貸借対照表計上額 ・ 総勘定元帳の期末残高 = 貸借対照表計上額 = 資金収支計算書計上額 = 事業活動計算書計上額 ・ 当期末支払資金残高 = 流動資産（ただし、1年基準により固定資産から振替えられた流動資産、棚卸資産を除く）+ 徴収不能引当金の絶対値 - 流動負債（ただし、1年基準により固定負債から振替えられた流動負債、賞与引当金を除く） ・ 前期末支払資金残高 = 前期末流動資産（ただし、1年基準により固定資産から振替えられた流動資産、棚卸資産を除く）+ 前期末徴収不能引当金の絶対値 - 前期末流動負債（ただし、1年基準により固定負債から振替えられた流動負債、賞与引当金を除く） ・ 次期繰越活動増減差額 事業活動計算書 = 貸借対照表 ・ 前期繰越活動増減差額 事業活動計算書 = 前年度貸借対照表の 次期繰越活動増減差額 	<ul style="list-style-type: none"> ① 一致していない。 ② 一致していない。 ③ 一致していない。 ④ 一致していない。 ⑤ 一致していない。 ⑥ 一致していない。 ⑦ 一致していない。 ⑧ 一致していない。 	<ul style="list-style-type: none"> B B B B B B B B 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
4 その他	その他、決算に関する事項で不適正な事項はないか。			<ul style="list-style-type: none"> ① 重大な問題がある。 ② 問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> A B 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第3 資産

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>第3 資産</p> <p>1 現金</p>	<p>1 小口現金出納帳を作成しているか。</p> <p>2 小口現金出納帳を当日中に記載しているか。</p> <p>3 小口現金の保有限度額を経理規程（内規含む）に定めているか。</p> <p>4 保有額は限度額の範囲内になっているか。</p> <p>5 保管方法は適切か。</p>	<p>・ 運用上の取扱6</p>	<p>未収金、前払金等の経常的な取引によって発生した債権は、流動資産に属するものとする。 ただし、これらの債権のうち、破産債権、更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものは固定資産に属するものとする。 貸付金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金（入金）の期限が到来するものは流動資産に属するものとし、入金（入金）の期限が1年を超えて到来するものは固定資産に属するものとする。 現金及び預貯金は、原則として流動資産に属するものとするが、特定の目的で保有する預貯金は固定資産に属するものとする。ただし、当該目的を示す適当な科目で表示するものとする。</p> <p>小口現金は、常用雑費の現金支払い及び慣習上現金をもって支払うこととされている支払いのための手段として設けるものである。保有限度額、現金取扱者等を設定するなど厳密に取り扱う必要があり、利便性のみで現金を多額に保有したり、高額な支払いを行うことは好ましくない。現金の保有限度額、現金取扱者の人数等については、それぞれの社会福祉法人の実態に応じて適正妥当なものを経理規程に定めておく必要がある。</p> <p>また、現金の収入について、適正な予算執行管理の観点から直ちに支出に充ててはならず、一旦取引金融機関に預け入れ、収入があったことを記録に残さなければならない。また、収入から預け入れまでの期間、現金を保管する場合は出納帳を記帳し、常時支払に充てるために保管されている現金との区別を明確にする必要がある。</p>	<p>① 小口現金出納帳を作成していない。</p> <p>① 小口現金出納帳を当日中に記載していない。</p> <p>②小口現金出納帳にまとめて記帳し、金銭有高と帳簿有高を日々確認していない。</p> <p>① 小口現金の保有限度額を経理規程に定めていない。</p> <p>② 定めた額が高額である。</p> <p>① 保有額が限度額を超えている。</p> <p>① 保管方法が適切でない。</p> <p>② 必要のない現金を長期間保有している。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第3 資産

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
2 預金	6 常用雑費の現金支払い及び慣習上現金をもって支払うこととされている支払い以外はないか。			① 適切でない支払いがある。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	7 現金収入は取引金融機関に預け入れ、収入の記録をしているか。			① 金融機関に預け入れ、収入の記録をしていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	1 預金残高は、各帳簿残高等と照合しているか。			① 預金残高と各帳簿等を照合していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 口座名義は適正であるか。			① 口座名義が個人名や任意団体名を使用している。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	3 通帳・印鑑等の保管方法は適正であるか。		現金、小切手帳、預金通帳、証書等は安全な方法で保管し、銀行届出印鑑は、小切手帳や預金通帳等とは別の者が別の場所に保管するなどして内部牽制体制を確保する必要がある。	① 保管方法（保管場所・内部牽制体制等）が不適切である。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第3 資産

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
3 資産の管理・運用	<p>1 基本財産、保育所拠点区分における当期末支払資金残高・各種積立資産、委託費及び保育料は、安全確実でかつ換金性の高い方法で運用しているか。</p> <p>2 上記以外の資産の管理運用は適正か。</p> <p>3 長期保有（1年超）を目的とした有価証券は積立資産として管理しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理等通知4(1) ・ 255通知6 ・ 指導監督徹底通知5(3)イ ・ 児童福祉行政指導監査事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導監査ガイドラインⅢ2(2)、(3) ・ 定款例第30条第3項 	<p>基本財産、保育所拠点区分における当期末支払資金残高・各種積立資産、委託費及び保育料の管理、運用については、高い公益性を踏まえ、特に適正を期する必要があるため、確実な金融機関（銀行、郵便局等）への預貯金等安全確実でかつ換金性の高い方法により行うこと。 安全確実でかつ換金性の高い方法として、国債、地方債、信託銀行への金銭信託等元本保障のある方法も考えられるが、株式投資、商品取引等リスクが大きいものは認められない。</p> <p>上記の資産以外の管理運用にあたって、元本が確実に回収できるもの以外での管理運用を行う場合には、理事会において管理運用についての基準や手続きを定めること等により法人内での事前又は事後のチェック機能が働くよう管理運用体制を整備すべきものである。 株式の取得は、公開市場を通じた上場株や、店頭公開株のように証券会社の通常の取引を通じて取引できるものに限られる。 営利企業の全株式の2分の1を超えて保有してはならない。 特定の営利企業の全株式の20%以上を保有している場合は、現況報告書とあわせて保有関係書類を市（所管課）に提出すること。 なお、株式投資又は株式を含む投資信託等による管理運用を行う場合には、法人定款の変更が必要となる。（定款例第30条第3項の追加）</p> <p>長期保有（1年超）を目的とした有価証券は、積立資産の管理運用として用いることは差し支えないが、支払資金として流動資産で管理することは望ましくない。</p>	<p>① 安全確実でかつ換金性の高い方法で運用していない。</p> <p>① 適正ではない。</p> <p>① 長期保有（1年超）を目的とした有価証券を流動資産で管理している。</p>	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
4 固定資産管理 (1) 物品等の管理	<p>1 固定資産管理台帳等は適正に記載し、資産の内容を明確にしているか。</p> <p>2 現物が施設で供されているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第30条 ・ 運用上の取扱25 ・ 留意事項27 	<p>固定資産については、減価償却を実施するに際して適正な資産評価及び減価償却費の計上を行うために、「固定資産管理台帳」等の台帳により適切に管理しなければならない。また、毎年度末日における保有状況を調査、確認する。</p>	<p>① すべての固定資産が記載されていない。</p> <p>① 供されていない。</p>	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第3 資産

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
(2) リース資産について	リース取引に係る会計処理は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準省令第2条第4号 ・運用上の取扱1(5)、8 ・留意事項20 	<p>リース取引の会計処理については、リース会計基準に準じて行う。土地、建物等の不動産のリース取引(契約上、賃貸借となっているものも含む。)についても、ファイナンス・リース取引に該当するか、オペレーティング・リースに該当するかを判定する。ただし、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。</p> <p>なお、リース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて資産計上又は運用上の取扱8-3に記載されている注記を省略することができる等の簡便的な取扱いができる。</p>	<p>① リース取引に係る会計処理が適切でない。</p> <p>② 300万円以下又は1年以内のリース取引以外で、簡便的な取扱いを行っている。</p>	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(3) 物品等の廃棄	固定資産物品等の廃棄に伴う事務処理は適正であるか。		<p>損傷その他の理由により不用となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品は、売却又は廃棄することができる。</p> <p>当該物品について、売却費用の方が売却代金より多い場合、買手がない場合、悪用のおそれがある場合は、廃棄することとなる。</p>	① 固定資産物品等の廃棄に伴う事務処理が適正でない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(4) 減価償却	<p>1 減価償却費の算定は適正か。</p> <p>2 減価償却計算は資産の種類ごとに行っているか。</p> <p>3 耐用年数の見積もりは妥当か。</p> <p>4 減価償却対象資産の範囲は適正か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準省令第4条第2項 ・運用上の取扱16 ・留意事項17 	<p>建物等の資産価値を適切に評価、表示するための処理方法である。</p> <p>減価償却の対象となる資産は、耐用年数が1年以上、かつ、原則として1個又は1組の金額が10万円以上の有形固定資産及び無形固定資産（償却資産）で、当該資産に対して毎期一定の方法により償却計算を行い、各年度に費用として配分する。</p> <p>ただし、土地など減価が生じない資産（非償却資産）については減価償却を行うことができない。</p> <p>減価償却の方法は、有形固定資産については定額法又は定率法のいずれかの方法で行うものとし、ソフトウェア等の無形固定資産については定額法で行う。</p> <p>減価償却費の計算は原則として1年を単位として行うが、年度中途での取得又は売却・廃棄した減価償却資産については月を単位として計算する。</p> <p>なお、計算の単位は資産の種類ごと個別の資産とし、残存価額は10%（平成19年4月1日以降に取得した固定資産については0円）として算定し、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして算定する。</p>	<p>① 減価償却費の算定方法が適正でない。また、毎期継続して適用していない。</p> <p>① 資産の種類ごとに行っていない。</p> <p>① 耐用年数の見積もりが妥当でない。</p> <p>① 減価償却資産の範囲が適正でない。</p>	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第3 資産

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
5 その他	<p>5 固定資産の取得年度に応じた減価償却を行っているか。</p> <p>(1) 平成18年度以前取得の固定資産の残存価額を取得価額の10%として、平成19年度以降取得の固定資産は残存価額を0として、減価償却費を算定しているか。</p> <p>(2) 平成18年度以前取得の固定資産で、既に前年度までに残存価額までの減価償却が完了しているものは、さらに、備忘価額1円（無形固定資産は0円）までの減価償却が行われているか。</p> <p>(3) 平成18年度以前取得の固定資産で、減価償却が残存価額に到達する年度に、備忘価額1円にするための減価償却を併せて行っていないか。</p>		<p>なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で耐用年数到来時においても使用し続けているものは、耐用年数が到来した年度の翌年度以降に、さらに、備忘価額1円まで減価償却ができる。</p> <p>耐用年数は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとする。</p> <p>複数の拠点区分等に共通する減価償却費のうち、国庫補助金等により取得した償却資産に関する減価償却費は、補助目的に沿った拠点区分等に配分し、それ以外は、利用の程度に応じた面積、人数等の合理的基準に基づいて每期継続的に各拠点区分等に配分する。</p>	<p>① 算定していない。</p> <p>① 備忘価額までの減価償却が行われていない。</p> <p>① 残存価額までの減価償却と備忘価額までの減価償却を同一年度に併せて行っている。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>C</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>
	<p>1 クレジットカード又はキャッシュカードの管理を適切におこなっているか。</p>		<p>クレジットカードを保有する場合は、不正利用防止のため、厳重に管理すること。</p> <p>キャッシュカードを保有する場合は、不正利用防止のため、厳重に管理すること。</p>	<p>①クレジットカードを保有している場合、管理が適切でない。</p> <p>② キャッシュカードを保有している場合、管理が適切でない。</p>	<p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>
	<p>2 インターネットバンキングを利用している場合、適切に行っているか。</p> <p>3 その他、資産に関することで不適正な事項はないか。</p>		<p>インターネットバンキングの利用については、資金管理の安全性等の観点から好ましくはないが、やむを得ず利用する場合は、十分なセキュリティ対策や次のような内部牽制の体制等を講じる必要がある。</p> <p>①パスワードの管理を適切に行うこと パソコン操作者（入力者）と、パスワード管理者（決定者）は別の人物とすること。 ②利用の前後において、会計責任者による確認を行うこと。</p> <p>入力内容（利用前）及び金融機関からの送金通知（利用後）と関係書類との照合を確実に行うこと。</p>	<p>① パスワードの管理が適切でない。</p> <p>② 利用の前後において、会計責任者による確認を行っていない。</p> <p>① 重大な問題がある。</p> <p>② 問題がある。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第4 負債

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
第4 負債						
1 借入金	借入金の残高の把握は適正か。	<ul style="list-style-type: none"> 運用上の取扱6 留意事項8 別紙3(①) 	<p>未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債務は流動負債に属するものとする。</p> <p>借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものは流動負債に属するものとし、支払の期限が1年を超えて到来するものは固定負債に属するものとする。</p> <p>借入先、借入額及び償還額等は適切に管理する必要がある。</p> <p>借入金の借入れ及び償還にかかる会計処理は、借入目的に応じて各区分で処理することとする。</p>	① 借入金の残高、返済期限を把握していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
2 引当金	引当金の取扱いは、適切に行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> 会計基準省令第2条第4号、第5条第2項 運用上の取扱1(3)、18 別紙3(⑨) 	<p>引当金については、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当該会計年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当該会計年度の負担に属する金額を当該会計年度の費用として引当金に繰り入れ、引当金明細書を作成するものとする。ただし、重要性の乏しいものについては、これを計上しないことができる。</p>	① 引当金を適切に計上していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
・ 徴収不能引当金		<ul style="list-style-type: none"> 留意事項18(1) 	<ul style="list-style-type: none"> 徴収不能引当金 <p>(1) 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上する。</p> <p>(2) (1)以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上する。</p>	③ 徴収不能引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰勞引当金以外の引当金を計上している。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
・ 賞与引当金		<ul style="list-style-type: none"> 留意事項18(2) 	<ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金 <p>賞与引当金の計上は、法人と職員との雇用関係に基づき、毎月の給料の他に賞与を支給する場合において、翌期に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上する。</p>			
・ 退職給付引当金		<ul style="list-style-type: none"> 留意事項18(3) 留意事項21 	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付引当金 <p>退職給付の対象となる職員数が300人未満の社会福祉法人のほか、職員数が300人以上であっても、年齢や勤務期間に偏りがあるなどにより数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られない場合や原則的な方法により算定した場合の額と期末要支給額との差異に重要性が乏しいと考えられる場合は、退職一時金に係る債務について期末要支給額により算定することができる。</p> <p>独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び確定拠出年金制度のように拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の制度については、当該制度に基づく要拠出額である掛金額をもって費用処理する。</p>			
3 その他	その他、負債に関する事項で不適正な事項はないか。			① 重大な問題がある。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第5 収入

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>第5 収入</p> <p>1 委託費（給付費）収入等</p>	<p>委託費を適正に収入計上しているか。</p>	<p>・ 告示49号等</p>	<p>収入行為は請求行為と収納行為に区分されるが、請求行為は当該の収入について適法な権利を有するか否かを債務者、発生原因、金額について調査し正当な債権であることを確認した後、当該債権の履行の請求を債務者に対して行うことをいう。</p> <p>一方、収納行為は金銭を収納する際に、相手方、金額、種類等について関係証拠書類と照合し正当な債権であることを確認したうえで、金銭の収納と引き換えに領収書を発行することをいう。</p> <p>委託費（給付費）等の公的収入については、市等の支弁額をすべて収入計上するだけでなく、支弁年度と収入年度も一致させることが必要である。そのため、決算整理時点で適正に未収金、預り金を計上する必要がある。</p>	<p>① 委託費（給付費）を収入計上していない。</p> <p>② 委託費（給付費）は計上されているが、計上年度や収入勘定等の誤りがある。</p>	<p>A</p> <p>C</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>
<p>2 利用料収入等</p>	<p>1 適正に収入計上しているか。</p> <p>2 保育料収入（地域型保育事業所のみ）、延長保育、一時保育等の利用料等の徴収金を帳簿により整理しているか。</p> <p>3 私的契約児の利用料は保育単価と同額か。</p>		<p>保護者等から利用料等の実費徴収が生じる場合は、下記の帳簿により整理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人別に収納が確認できる台帳（個人別収納簿） 日々の現金の収支が確認できる出納簿（現金出納簿）（口座振込の場合を除く） <p>収入計上された利用料等の決算額は未収金調整後の各帳簿の合計額と一致していること。</p> <p>延長保育等を行っている場合は、法人で定めた利用料を徴収し、収入計上する。</p> <p>なお、延長保育に係る利用者からの収入等、補助金事業に係る利用者からの収入は補助金事業収入に、市等からの受託事業に係る利用者からの収入は受託事業収入に計上する。</p> <p>私的契約児の利用料は、保育単価に基づき徴収する。</p>	<p>① 収入計上していない。</p> <p>② 利用料収入等は計上されているが、計上年度や収入勘定等の誤りがある。</p> <p>③ 決算額と未収金調整後の各帳簿等の合計額と一致していない。</p> <p>① 個人別の収納が確認できる台帳が作成されていない。</p> <p>② 現金出納簿が作成されていない。</p> <p>③ 台帳・出納簿に記載誤りがある。</p> <p>① 私的契約児の利用料が保育単価と同額ではない。</p>	<p>A</p> <p>C</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第5 収入

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	4 認定保育所（認定こども園）における保育料収入は適正に計上されているか。		認定保育所においては、法人が算定した保育料額を直接保護者から徴収することとなっている。徴収された保育料は適正に収入計上する。	① 収入計上していない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	5 その他、利用料収入等に関して不適正な事項はないか。			② 保育料収入は計上されているが、計上年度や収入勘定等の誤りがある。	C	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
3 補助金収入等	1 補助金等は適正に収入計上しているか。	・ 留意事項10	施設整備等に係る補助金、借入金元金償還補助金、借入金利息補助金、及び経常経費補助金等の各種補助金については、補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、当該区分で受け入れることとする。	① 重大な問題がある。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 延長保育料利用料は、補助金事業収入に計上しているか。		延長保育に係る利用者からの収入等、補助金事業に係る利用者からの収入も計上する。	② 問題がある。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
4 寄附金収入等	1 補助金等は適正に収入計上しているか。	・ 留意事項10	施設整備等に係る補助金、借入金元金償還補助金、借入金利息補助金、及び経常経費補助金等の各種補助金については、補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、当該区分で受け入れることとする。	① 補助金等を収入計上していない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 延長保育料利用料は、補助金事業収入に計上しているか。		延長保育に係る利用者からの収入等、補助金事業に係る利用者からの収入も計上する。	② 補助金等は計上されているが、計上年度や収入勘定等の誤りがある。	C	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
4 寄附金収入等	1 施設の利用者又は利用者の家族等に寄附金を強要していないか。	・ 指導監督徹底通知5(4) I	利用者からの寄附は、既に本人等から収入に見合った負担金を徴収していることから認められないが、返礼等社会的慣行に沿うものであって自発的かつ散発的な場合に限り例外的に許容される。 保護者等からの寄附は、自発的なものに限り認められるものとし、勧誘等によるものは、保護者に不要の心理的負担等を与える恐れがあることから行うべきでない。 職員からの寄附は、雇用関係にあるため、社会通念上強要と見なされる恐れがあるので適当ではない。	① 延長保育料利用料を、補助金事業収入に計上していない。	C	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
				② 補助金事業に係る利用者からの収益に記載された金額と個人別の収納額が確認できる台帳が一致していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
				① 施設の利用者又は利用者の家族等に寄附金を強要している。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第5 収入

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
5 その他の収入	2 契約業者等から寄附を受けている場合の業者との契約内容は適正か。	・ 指導監督徹底通知5(2)イ	<p>国庫補助事業を行うために契約を締結した相手方から多額の寄附を受けることについては、共同募金会を通じた受配者を指定した寄附金を除いて禁止されている。</p> <p>なお、共同募金会から施設創設、増築等の基本財産等の取得を目的とする指定寄附金として配分を受ける場合については、「施設整備等寄附金収入」、「施設整備等寄附金収益」に計上する。</p> <p>また、指定寄付金のうち、経常経費に係る配分金は「経常経費寄附金収入」、「経常経費寄附金収益」に計上する。</p> <p>なお、施設の創設、増築等における基本財産等の取得を目的とした法人役員等からの寄附金等については、純資産である基本金との関連に留意する。</p>	① 契約業者等から寄附を受けている場合の当該業者との契約内容が不適正である。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	1 職員給食費等の実費を徴収している場合、収入計上されているか。		<p>保護者・職員等から実費徴収が生じる場合は、下記の帳簿により整理する。（給与支払い控除により一括して収納する場合を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人別に収納が確認できる台帳（個人別収納簿） ・ 日々の現金の収支が確認できる出納簿（現金出納簿）（口座振込の場合を除く） 	① 職員給食費等の実費徴収が、収入計上されていない。	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 徴収金台帳等が作成されているか。		<p>なお、個人別収納簿の合計額と現金出納簿合計額は、未収金調整後に一致していること。</p> <p>また、販売手数料が生じた場合は、雑収入として収入計上すること。（本部又は施設のいずれの拠点区分でも可）</p>	① 徴収金台帳等が作成されていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
3 教材費等の保護者徴収金が適正に管理されているか。			① 個人別の収納が確認できる台帳が作成されていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
			② 現金出納簿が作成されていない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
			③ 個人別収納簿と現金出納簿の合計額が、未収金調整後に一致しない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	
			④ 徴収金額の設定が適切でない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	

第5 収入

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
6 その他	4 施設で負担すべきものを徴収していないか。	<ul style="list-style-type: none"> 運営基準条例第13条第4項第5項第6項 	<p>特定教育・保育施設は、前3項の支払を受ける額のほか、定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。</p> <p>(1)日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用</p> <p>(2)特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用</p> <p>(3)食事の提供に要する費用（法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに対する食事の提供に要する費用を除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。）</p> <p>(4)特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>(5)前各号に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であつて、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>特定教育・保育施設は、前各項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。</p> <p>特定教育・保育施設は、第3項及び第4項の規定による金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の用途及び額並びに支給認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、同項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。</p> <p>（施設で負担すべきものの例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の健康にかかるもの（健康診断、検尿等） ・冷暖房費 等 <p>※健康診断については入所児童の都合（体調等）により、園が行う健康診断を受診せず、別にかかりつけ医等の行う健康診断を受診した場合は、園が健康診断を実施する場合に通常かかる費用を超える分は、保護者負担として差し支えない。</p>	<p>⑤ 施設で負担すべきものを徴収している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全員参加の課内教室の費用を保護者に負担させている。 ・ 保育材料の費用を実費相当以上保護者に負担させている。 ・ その他委託費に含まれるもの（例えば、光熱水費や遊具購入費用等）について、保護者に負担させている。 <p>⑥ 販売手数料を収入として計上していない。</p> <p>⑦ その他徴収金の管理が適切でない。</p>	B B B B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	1 期末における収入の取り扱いは適正か。			① 施設で負担すべきものを徴収している。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 その他、収入に関する事項で不適正な事項はないか。			① 当期収入金の未収分を決算において未収金に計上していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
				① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	A B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第6 支出

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
第6 支出						
1 人件費	<p>1 給与等の会計処理は適正か。</p> <p>2 兼務の場合、支出額が適正に按分されているか。</p> <p>3 施設長等の幹部職員の給与が極めて多額であり、長期的に安定した施設運営の確保を阻害していないか。</p> <p>4 職員に対する給与改善を確実にしているか。</p>	<p>・ 運用上の取扱7</p> <p>・ 留意事項13</p> <p>・ 別添1</p> <p>・ 指導監督徹底通知5(3)オ</p> <p>・ 施設型給付費等に係る処遇改善等加算について（H27.3.31府政共生第349号、26文科初初第1463号、雇児発0331第10号）</p>	<p>施設運営費は、現実の社会的、経済的諸条件を勘案しながら法令の範囲に基づく委託事務の範囲に従い、施設の人的、物的設備及び入所者の処遇水準を定め、これに必要な援護を行うに足りるだけの費用が各種の基準を定めて算定されている。従って、経常的な支出が委託費や補助金などの公的収入を上回る状態は施設運営の健全性の面から好ましくない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与台帳等の俸給、諸手当、賃金は、総勘定元帳と一致するか。 給与台帳等の本人受領額の合計額は、預金引出額と一致するか。 社会保険料等の額及びその支払額は、給与台帳等と総勘定元帳、預金引出額と一致するか。 <p>人件費支出の勘定科目の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 <p>人件費は、最低基準、告示49号及びそれに関する関係通知などに示す職員の資格要件・配置基準などが遵守され適正な給与水準が維持されていなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 処遇改善等加算については、職員の平均勤続年数、経験年数や賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算及び技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うものである。 処遇改善等加算を算定している保育所等については、遇改善処等加算に基づく賃金改善を行わないと加算の要件を欠くことになる。 当該改善の起点となる賃金については、公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準とすること。 	<p>① 一致していない</p> <p>② 一致していない</p> <p>③ 一致していない</p> <p>① 按分が適正ではない。</p> <p>① 幹部職員の給与が極めて多額であり適正な給与水準ではない。</p> <p>① 処遇改善等加算における賃金改善要件分の額以上の水準で、職員の賃金の改善を行っていない。</p> <p>② 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準の賃金となっていない。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第6 支出

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>2 賃借料、土地・建物賃借料</p> <p>3 その他</p>	<p>1 リース等の契約書等を作成しているか。</p> <p>2 リース期間満了前にリース替えを行う場合は、従前のリース料残額を含めて費用対効果を考慮しているか。</p> <p>3 保育所の土地・建物の賃借料は、土地・建物賃借料に計上しているか。</p> <p>その他、支出に関する事項で不適正な事項はないか。</p>	<p>・ 経理等通知1(4)</p> <p>・ 13号通知3(2)</p> <p>・ 256号通知問5、問18</p>	<p>施設運営事務に必要な備品等をリース使用する場合、機械器具借損料、物品使用料、損料、車両借上料等の経費である。</p> <p>リース及びその他の賃貸借契約については、契約書を作成し、支払金額の根拠を明確にしておく必要がある。また、リース期間満了前のリース替えは、従前のリース料の残額がリース替え後のリース料に上乗せされることに留意する必要がある。</p> <p>保育所の土地・建物の賃借料は、土地・建物賃借料(中区分)に計上する。賃借に伴って必然的に生ずる対価(敷金、礼金、更新料等)も含まれ得る。</p>	<p>① 契約書等を作成していない。</p> <p>① リース料が著しく高額である。</p> <p>① 保育所の土地・建物の賃借料を、土地・建物賃借料に計上していない。</p> <p>① 重大な問題がある。</p> <p>② 問題がある。</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第7 共通経費

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>第7 共通経費</p> <p>1 収入及び支出の配分</p> <p>2 減価償却費の配分</p>	<p>1 複数事業の会計に共通する収入及び支出は合理的な基準により配分しているか。</p> <p>2 共通収入支出の配分基準を、経理規程に設ける等記録しているか。</p> <p>複数事業の会計に共通する減価償却費は合理的な基準により配分しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準省令第14条第2項 ・ 会計基準省令第20条第2項 ・ 運用上の取扱7 ・ 留意事項13 別添1 	<p>人件費、水道光熱費、減価償却費等、事業区分又は拠点区分又はサービス区分に共通する支出及び費用については、合理的な基準に基づいて配分することになるが、その配分基準は支出及び費用の項目ごとに、その発生に最も密接に関連する量的基準(例えば、人数、時間、面積等による基準、またはこれらの2つ以上の要素を合わせた複合基準)を選択して適用する。</p> <p>一度選択した配分基準は、状況の変化等により当該基準を適用することが不合理であると認められるようになった場合を除き、継続的に適用するものとする。</p> <p>共通支出及び費用の具体的な科目及び配分方法は別添1のとおりとするが、これによりがたい場合は実態に即した合理的な配分方法によることとして差し支えない。</p> <p>また、科目が別添1に示すものがない場合は、適宜、類似の科目の考え方を基に配分して差し支えない。</p> <p>なお、どのような配分方法を用いたか分かるように記録しておく必要がある。</p>	<p>① 複数事業の会計等に共通する収入及び支出の配分が適切でない。</p> <p>〔上記の場合において、各法人の保育所と幼稚園等。〕</p> <p>① 配分基準を、経理規程に設ける等、記録していない。</p> <p>① 複数事業の会計に共通する減価償却費の配分が適切でない。</p>	<p>B</p> <p>(A)</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第8 経理事務処理

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
第8 経理事務処理		・ 留意事項1(1)	法人における予算の執行及び資金等の管理に関しては、あらかじめ運営管理責任者を定める等法人の管理運営に十分配慮した体制を確保すること。 また、内部牽制に配慮した業務分担、自己点検を行う等、適正な会計事務処理に努めること。 すべての取引は定められた会計処理の原則に従い正確な会計帳簿を作成し、財政活動状況を正確に判断することができるように必要な事実を明瞭に表示しなければならない。			
1 証憑書類等	1 領収書等の証憑書類は適正な方法により整備し、保管しているか。 2 仮払金の支出及び精算時には、内容を明確にした文書により会計責任者の承認を得ているか。 3 仮払金は遅滞なく精算をしているか。 4 未払金及び預り金は長期間放置していないか。 5 立替払いを行っていないか。		記帳整理は伝票等によって行い、予算を執行する際は、その債務に基づいて支出の内容を示す関係書類を調査して、支出科目及び金額を確定する。 支払いは精算払いが原則であるが、例外的支出として、科目又は金額が不確定の場合に概算払い（仮払い）によることができる。概算払いを行った場合は、金額及び科目が確定し債務の履行期が到来次第、速やかに精算を行わなければならない。 領収書等の証憑書類は、金銭の授受の取引事実の根拠となる又は証拠となる重要な書類であるため適切な管理が必要である。 入金の取り消しや書き損じた領収書用紙は、責任者の確認のもと再使用できないようにして適切に保管する。未使用の領収書用紙にはあらかじめ押印しないようにする。 未払金、預り金について、支払いの行われぬ債務が長期間滞留している場合は速やかに解消する。 小口現金による物品購入や一般払いの経費の支出において、原則として立替払いは認めていない。 必要上立替払いを行った場合は、適正な手続きにより精算を行うこと。	① 証憑書類に不備がある。 ① 会計責任者の承認を得ていない。 ① 経費支出後速やかに精算をしていない。 ① 長期間精算されずに残っているものがある。 ① 立替払いを行っており、その後の精算手続きが適正ではない。	B B B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
2 その他	1 保護者会の通帳を管理していないか。 2 その他、経理事務処理に関する事項で不適正な事項はないか。			① 保護者会の通帳を管理している。 ① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	B A B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第9 契約

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
3 契約書等	1 契約書を作成しているか。 2 契約内容と履行状況は一致するか。 3 支払い方法は適正か。		<p>【参考】 契約を結ぶにあたっては契約書を作成する必要がある。本市においては、契約金額が100万円を超えない契約をするとき等は経理規程に定めた上で契約書の作成を省略できるとし、ただし、その場合でも契約金額が50万円を超える場合は、請書を徴することとしている。</p>	① 契約書を作成していない。 ② 契約書の重要部分(金額、履行期間、相手方等)に不備がある。 ① 履行状況が確認できない。 ① 債権者名義以外の口座への振込や支払が数回に分かれる場合に異なった口座への振込が行われている。 ② 支払いの相手方及び住所等が契約書等と同一でない。	B B A A	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適
4 その他	その他、契約に関する事項で適正でない事項はないか。			① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	A B	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 適 不適

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
2 収支計算分析表	<p>次の場合、収支計算分析表を提出しているか。</p> <p>ア 経理等通知別表2の経費等への支出の合計額が改善基礎分を超えている。 （第10 6 委託費の弾力運用 参照）</p> <p>イ 経理等通知1の(5)による別表3及び別表4の経費等への支出の合計額が改善基礎分を超えている場合又は別表3及び別表5の経費等への支出の合計額が委託費の3か月分に相当する額を超えている。 （第7 支出 5 委託費の弾力運用 参照）</p> <p>ウ 経理等通知1から4までに定める以外の支出が行われている。</p> <p>エ 当該年度の各種積立資産への積立支出及び当期資金収支差額の合計額が、当該施設に係る拠点（サービス）区分の当期事業活動収入計（決算額）の5%相当額を上回っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経理等通知5(2) 別表6 	<p>次のいずれかに該当する場合は、収支計算分析表の提出を求め、経理等通知1～4の遵守状況を確認する。</p> <p>① 経理等通知1の(4)による別表2の経費等への支出の合計額が処遇改善等加算の基礎分を超えている場合。</p> <p>② 経理等通知1の(5)による別表3及び別表4の経費等への支出の合計額が処遇改善等加算の基礎分を超えている場合又は別表3及び別表5の経費等への支出の合計額が委託費の3か月分に相当する額を超えている場合。</p> <p>③ 保育所に係る拠点（サービス）区分から、経理等通知1～4までに定める以外の支出が行われている場合。</p> <p>④ 委託費等に係る当該会計年度の各種積立資産への積立支出及び当期資金収支差額の合計額が、当該施設に係る拠点（サービス）区分の事業活動収入計（決算額）の5%相当額を上回る場合。</p>	<p>① 経理等通知別表2の経費等への支出の合計額が改善基礎分を超えている場合、経理等通知別表3及び別表4の経費等への支出の合計額が改善基礎分を超えている場合、又は経理等通知別表3及び別表5の経費等への支出の合計額が委託費の3か月分に相当する額を超えている場合に、収支計算分析表を市（所管課）に提出していない。</p> <p>① 経理等通知1から4までに定める以外の支出が行われている場合に、収支計算分析表を市（所管課）に提出していない。</p> <p>ア 当期資金収支差額 （ ）円</p> <p>イ 各種積立資産への積立支出 （ ）円</p> <p>ウ 当期事業活動収入決算額 （ ）円</p> <p>エ $(ア+イ) / ウ \times 100$ （ #DIV/0! ）%</p> <p>① 5%を上回った場合に、収支計算分析表を市（所管課）に提出していない。</p>	C	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
3 高額繰越金等	<p>1 当期末支払資金残高が当該年度の委託費収入の30%以下となっているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経理等通知3(2) 256号通知問21 	<p>当期末支払資金残高は過大な保有を防止する観点から、当該年度の委託費収入の30%以下の保有とすること。 30%を超えている場合は、将来発生が見込まれる経費を積立預金(資産)として積み立てるなど、長期的に安定した経営が確保できるような計画を作成すること。それでもなお、委託費収入の30%を超える場合については、超過額が解消されるまでの間、改善基礎分について加算を停止する。</p>	<p>ア 当期末支払資金残高 （ ）円</p> <p>イ 委託費収入 （ ）円</p> <p>ウ $ア / イ \times 100$ （ #DIV/0! ）%</p> <p>① 30%を超えている</p>	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検																																																												
		<ul style="list-style-type: none"> 福岡市保育協会補助金交付要綱 福岡市保育協会補助金交付要領 	<p>※累積繰越金等保有額(A)が別表に定めた累積繰越金率に該当する場合、市補助金が減額となる。ただし、減額の対象となった初年度は減額率に1/2を乗じる。</p> <p>累積繰越金等保有額(A)とは、当期末支払資金残高及び人件費積立資産、修繕積立資産、備品等購入積立資産及び保育所施設・設備整備積立資産の合計額をいう。また、企業会計の基準による会計処理をする場合には、「前年度末」を「前事業年度末」、「当期末支払資金残高」を「当事業年度の貸借対照表の流動資産と流動負債の差額（ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金並びに棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除くものとする。）」と読み替える。</p> <p>当該施設に係る資金収支計算書の収入合計額(B)は、施設整備等補助金収入、施設整備等寄附金収入、設備資金借入金収入、積立資産取崩収入等の額を除く。また、企業会計の基準による会計処理をする場合においては、前事業年度の損益計算書における売上高、営業外収益及び特別利益の合計額（流動資産の増加を伴わない収益、施設整備等に係る補助金又は寄付金に係る収益及び借入金元金償還に係る補助金収益を除いた金額をいう。）に対する累積繰越金額等の保有額の割合。</p> <p style="text-align: center;">累積繰越金率 = (A) / (B)</p> <p style="text-align: center;">※工事未払金等がある場合の当期末支払資金残高は、出来高等により調整して算出する。</p> <p>別表</p> <table border="1" data-bbox="958 655 1895 1230"> <thead> <tr> <th>定員区分</th> <th>累積繰越金等保有額(A)</th> <th>累積繰越金率</th> <th>減額率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">90人まで</td> <td rowspan="3">6,000万円以上</td> <td>35%以上40%未満</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>40%以上45%未満</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>45%以上50%未満</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>6,000万円未満</td> <td>定員31人から 定員30人まで</td> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">91人から 150人まで</td> <td rowspan="3">7,000万円以上</td> <td>35%以上40%未満</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>40%以上45%未満</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>45%以上50%未満</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>7,000万円未満</td> <td></td> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">151人から 200人まで</td> <td rowspan="3">8,000万円以上</td> <td>35%以上40%未満</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>40%以上45%未満</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>45%以上50%未満</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>8,000万円未満</td> <td></td> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">201人から</td> <td rowspan="3">9,000万円以上</td> <td>35%以上40%未満</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>40%以上45%未満</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>45%以上50%未満</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>9,000万円未満</td> <td></td> <td>50%以上</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	定員区分	累積繰越金等保有額(A)	累積繰越金率	減額率	90人まで	6,000万円以上	35%以上40%未満	30%	40%以上45%未満	40%	45%以上50%未満	50%	50%以上	100%	6,000万円未満	定員31人から 定員30人まで	50%以上	100%	91人から 150人まで	7,000万円以上	35%以上40%未満	30%	40%以上45%未満	40%	45%以上50%未満	50%	50%以上	100%	7,000万円未満		50%以上	100%	151人から 200人まで	8,000万円以上	35%以上40%未満	30%	40%以上45%未満	40%	45%以上50%未満	50%	50%以上	100%	8,000万円未満		50%以上	100%	201人から	9,000万円以上	35%以上40%未満	30%	40%以上45%未満	40%	45%以上50%未満	50%	50%以上	100%	9,000万円未満		50%以上	100%			
定員区分	累積繰越金等保有額(A)	累積繰越金率	減額率																																																															
90人まで	6,000万円以上	35%以上40%未満	30%																																																															
		40%以上45%未満	40%																																																															
		45%以上50%未満	50%																																																															
	50%以上	100%																																																																
	6,000万円未満	定員31人から 定員30人まで	50%以上	100%																																																														
91人から 150人まで	7,000万円以上	35%以上40%未満	30%																																																															
		40%以上45%未満	40%																																																															
		45%以上50%未満	50%																																																															
	50%以上	100%																																																																
7,000万円未満		50%以上	100%																																																															
151人から 200人まで	8,000万円以上	35%以上40%未満	30%																																																															
		40%以上45%未満	40%																																																															
		45%以上50%未満	50%																																																															
	50%以上	100%																																																																
	8,000万円未満		50%以上	100%																																																														
201人から	9,000万円以上	35%以上40%未満	30%																																																															
		40%以上45%未満	40%																																																															
		45%以上50%未満	50%																																																															
	50%以上	100%																																																																
9,000万円未満		50%以上	100%																																																															

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	<p>6 後述の第10-6-(2)の委託費の弾力運用の要件を満たしている場合【第2段階適用施設】</p> <p>(1) 目的外使用の場合、市（所管課）の事前承認を得ているか。</p> <p>(2) 保育所施設・設備整備積立金を取り崩して土地を取得していないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理等通知1 (3) (4) ・ 255号通知5 ・ 256号通知問8 	<p>委託費を以下の積立資産に積み立てることができる。</p> <p>① 人件費積立資産（人件費の類に属する経費に係る積立資産）</p> <p>② 修繕積立資産（建物及び建物附属設備又は機械器具の修繕に要する費用に係る積立資産）</p> <p>③ 備品等購入積立資産（業務省力化機器をはじめ施設運営に経営上効果のある物品を購入するための積立資産）</p> <p>上記3つの積立資産の積み立てに加えて、改善基礎分の範囲内で以下の積立資産に積み立てることができる。</p> <p>④ 保育所施設・設備整備積立資産（用途は、同一の設置者が設置する保育所の建物、設備の整備・修繕、環境の改善等及び保育所の土地、建物の賃借料。土地の取得は含まない。）</p> <p>各積立資産をそれぞれの積立目的以外に使用する場合（同一法人が経営する市外の保育所の整備等に保育所施設・設備整備積立資産を充当する場合を含む）は、事前に所轄庁に協議が必要。</p> <p>用途として、下記のような「その施設の運営や入所児童の処遇に必要な経費」又は経理等通知1の(4)による別表2に係る経費に充てることができる。</p> <p>(1) 人件費、光熱水料等通常経費の不足分の補填</p> <p>(2) 建物の修繕、模様替え等</p> <p>(3) 建物附属設備の更新</p> <p>(4) 省力化機器並びにソーラーシステム、集中冷暖房、給湯設備、フェンス、スプリンクラー、防火設備等の設備の整備</p> <p>(5) 花壇、遊歩道等の環境の整備、その施設の用に供する駐車場、道路の舗装等</p> <p>(6) 登所バス等の購入、修理等</p> <p>第2段階での保育所施設・設備整備積立金の積立目的に土地の取得は含まれていない。</p>	<p>① 市（所管課）の承認を受けずに積立金を目的外に使用している。</p> <p>① 保育所施設・設備整備積立金を取り崩して土地を取得している。</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	<p>7 後述の第10-6-(3)の委託費の弾力運用の要件を満たしている場合【第3段階適用施設】</p> <p>(1) 目的外使用の場合、社会福祉法人又は学校法人である場合は理事会、それ以外の場合は市（所管課）の事前承認を得ているか。</p> <p>(2) 積立金の統合を行う場合は、理事会等の事前承認を得ているか。</p> <p>(3) 積立金の統合に係る会計処理を適正に行っているか。</p> <p>(4) 保育所施設・設備整備積立金を取り崩して土地を取得する場合に、その取り崩しは施設整備が確実な場合で、社会福祉法人又は学校法人である場合は理事会、それ以外の場合は、市（所管課）の承認を得るとともに、関係行政機関との事前協議・地元調整が終了した上でなされているか。</p>	<p>・ 経理等通知1(6)</p> <p>・ 255号通知5</p> <p>・ 256号通知問8</p>	<p>委託費を以下の積立資産に積み立てることができる。</p> <p>① 人件費積立資産</p> <p>② 保育所施設・設備整備積立資産（建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善等に要する費用、業務省力化機器をはじめ、施設運営・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に係る積立資産）</p> <p>（注1）修繕積立資産及び備品等購入積立資産を保育所施設・設備整備積立資産に統合するとともに、使途として土地の取得を認めるもの。積立資産の統合は義務ではなく、従前のままでの保有も認められる。統合する場合は、理事会等の事前承認及び積み替えのための会計処理が必要である。</p> <p>（注2）保育所施設・設備整備積立資産から土地取得に要する費用を取り崩すことができるのは、当該保育所の増改築に係る計画について、当該保育所の設置主体が社会福祉法人又は学校法人である場合は理事会（それ以外の場合は所轄庁）の承認を得るとともに、関係行政機関との事前協議及び地元調整が終了しており、施設の整備が確実な場合に限るものとする。</p> <p>各種積立資産について、それぞれの目的以外に使用する場合は、当該保育所の設置主体が社会福祉法人又は学校法人である場合は理事会（それ以外の場合は所轄庁）において、その使用目的、取り崩す金額、時期等を十分審査の上、当該保育所設置主体の経営上、やむを得ないものとして承認された場合については使用して差し支えない。</p> <p>目的以外に使用する場合は、保育所施設・設備整備積立資産を同一の設置者の当該保育所以外の社会福祉施設等（「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」（平成16年3月12日雇児発第0312001号、社援発第0312001号、老発第0312001号）別表3に掲げる施設、子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業をいう。）の新築又は増改築に係る経費（土地取得費を含む。）に充当する等法人の経営上やむを得ない場合に限られる。</p>	<p>① 理事会又は市（所管課）の承認を受けずに積立金を目的外に使用している。</p> <p>① 理事会等の事前承認を得ていない。</p> <p>① 会計処理が適正ではない。</p> <p>① 保育所施設・設備整備積立金の取り崩しは施設整備が確実な場合で、社会福祉法人又は学校法人である場合は理事会、それ以外の場合は、市（所管課）の承認を得るとともに、関係行政機関との事前協議・地元調整が終了した上でなされていない。</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
5 委託費対象外経費の支出						
(1) 事業費			事業費は、児童の処遇に必要な一切の経費を支出する。			
① 給食費			食材及び食品の費用をいう。			
② その他の事業費等	委託費対象外経費を支出していないか。	・ 経理等通知1(1) ・ 256号通知 問13		① 委託費対象外経費を支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
③ その他	1 事務費で支出すべきものを事業費で支出していないか。 2 その他、事業費に関する事項で不適正な事項はないか。		「水道光熱費(支出)」、「燃料費(支出)」、「賃借料(支出)」、「保険料(支出)」については原則、事業費(支出)のみに計上できる。ただし、保育所委託費の弾力運用が認められないケースでは、事業費(支出)、事務費(支出)の双方に計上する。	① 事務費で支出すべきものを事業費で支出している。 ① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	C A B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(2) 事務費	法人が負担すべき経費（法人理事会等の経費、資産等の登記の経費等）を委託費から支出していないか。	・ 経理等通知1(1)	委託費で支出できるのは施設運営に直接必要な経費のみであり、職員の個人的な経費、必要性の明らかでない支出は認められない。ただし、施設業務に必要なため個人が資格等を取得するための経費などは施設負担とすることができる。	① 法人が負担すべき経費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
① 福利厚生費	支出額は妥当か。		職員の健康診断、福利厚生のための費用を支出する科目である。職員の福利厚生事業として行う親睦会及び職員旅行等に対する支出は、社会常識からみて妥当な範囲とする。	① 支出額が妥当でない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
② 旅費交通費	1 要件を満たしていない海外出張旅費を委託費から支出していないか。 2 保育所の運営に不必要な国内出張旅費を委託費から支出していないか。		海外出張旅費は、①公的団体が主催、②研修目的・内容が明らかで業務遂行上必要な研修として認められる（観光目的でない）、③国、県、市又は公的法人の助成がある、④施設長又は職員が参加(原則として1施設1人)のすべての要件を満たせば支出することができる。 保育所の運営と直接関係がない出張旅費の委託費からの支出は認められない。 また、市外で行われるセミナー等の懇親会経費の支出は認められるが、オプションの夕食や観光に要する経費は、委託費からの支出は認められない。	① 要件を満たしていない海外出張旅費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円 ① 保育所の運営と直接関係のない出張旅費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
(3) 手数料	土地、建物、代表者、資産総額の登記の手数料を委託費から支出していないか。		役務提供にかかる費用のうち、業務委託費・保守料以外のものをいう。土地、建物（施設会計が所有する不動産を除く。）、代表者、資産総額等の登記の手数料は、委託費で支出することができない。 ただし、監事監査に必要な、登記事項証明書を取得する際の費用については、委託費から支出することができる。 （市（所管課）に事前に認められたものも支出できる。）	① 土地、建物、代表者、資産総額の登記の手数料を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(4) 土地・建物賃借料	保育所の土地・建物の賃借料は、土地・建物賃借料に計上しているか。		保育所の土地・建物の賃借料は、土地・建物賃借料（中区分）に計上する。賃借に伴って必然的に生ずる対価（敷金、礼金、更新料等）も含まれ得る。	① 保育所の土地・建物の賃借料を、土地・建物賃借料に計上していない。	B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(5) その他の事務費等	委託費対象外経費を支出していないか。		児童や職員に直接関係のないものは、原則、支出できない。 （例） ・児童や職員（嘱託医を含む。）等以外の慶弔経費 ・他園への慶弔経費 ・地域関係者以外や法人役員、取引業者等への交際費 ・予算対策活動負担金 ・周年行事の経費（園児が参加し、園行事として行うものは可） ・個人的な飲食費等 ・政治的経費 （特定の政党や政治家に対する党費、後援会費、パーティー券等、当該政党や政治家への献金と判断されるような経費は、施設の公共性から不適切と判断されるので、どの拠点（サービス）区分からも支出できない。）	① 委託費対象外経費を支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(6) その他	1 児童、職員等の慶弔経費は、慶弔規程に基づいて支出しているか。 2 その他、事務費に関する事項で不適な事項はないか。		慶弔経費の支出については、委託費の性格から社会的妥当性が求められるものであり、社会通念上認められる程度で、児童、職員（嘱託医を含む。）について、慶弔規程等に基づき支出する。 なお、施設の交際の妥当な範囲と認められる慶弔経費（町内会長等の地域関係者）も認められるが、法人役員については、理事長以外は認められない。	① 児童、職員等の慶弔経費が慶弔規程に基づいて支出されていない。 ① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	B A B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
(7) 固定資産取得支出	1 高額(10万円以上)な書画骨董品等の購入経費を委託費から支出していないか。		固定資産を取得するための費用をいう。 なお、10万円以上の書画骨董品の購入経費を委託費から支出することは認められない。	① 10万円以上の書画骨董品等の購入経費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	2 その他、固定資産取得支出に関する事項で不適正な事項はないか。			① 重大な問題がある。 ② 問題がある。	A B	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適 <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
(8) その他の経費	1 委託費対象外経費を支出していないか。（株式会社の配当等）			① 委託費対象外経費を支出している。 当該支出額（要返還） （ ）円	A	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>6 委託費の弾力運用</p> <p>(1) 人件費・管理費・事業費相互間の流用、積立資産の積み立て及び目的外使用、前期末支払資金の取り崩しに関する要件【第1段階の要件】</p>	<p>委託費の相互流用、積立資産への積み立て及び目的外使用、前期末支払資金残高の取崩しを行っている場合、経理等通知1(2)の要件をすべて満たしているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理等通知1(1)～(3) ・ 経理等通知3 ・ 256号通知問1 	<p>委託費のうち人件費は、保育所に属する職員の給与、賃金等保育所運営における職員の処遇に必要な一切の経費に支出するものであり、管理費は、物件費・旅費等保育所の運営に必要な経費に支出するものであり、事業費は、保育所入所児童の処遇に直接必要な一切の経費に支出するものである。</p> <p>しかし、次の要件を満たしていれば、委託費の相互流用その他、積立資産への積み立て及び目的外使用、前期末支払資金残高の取崩しができる。この要件は弾力運用を適用する上での基礎的要件となる。</p> <p>※要件（経理等通知1(2)）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第45条第1項の基準が遵守されていること。 ② 委託費に係る交付基準及びそれに関する通知等に示す職員の配置等の事項が遵守されていること。 ③ 給与に関する規程が整備され、その規程により適正な給与水準が維持されている等人件費の運用が適正に行われていること。 ④ 給食について必要な栄養量が確保され、嗜好を生かした調理がなされているとともに、日常生活について必要な諸経費が適正に確保されていること。 ⑤ 入所児童に係る保育が保育所保育指針（平成20年3月28日厚生労働省告示第141号）を踏まえているとともに、処遇上必要な整備がされているなど、児童の処遇が適切であること。 ⑥ 運営・経営の責任者である理事長等の役員、施設長及び職員が国等の行う研修会に積極的に参加するなど役職員の資質の向上に努めていること。 ⑦ その他保育所運営以外の事業を含む当該保育所の設置者の運営について、問題となる事由がないこと。 	<p>① 経理等通知1(2)の要件をすべて満たしていないにも関わらず、第1段階の弾力運用を行っている。</p>	<p>B</p>	<p>自主点検</p>
<p>委託費の弾力運用(第10委託費の経理等（保育所）について 6委託費の弾力運用)については自主点検欄の記載不要です。</p>						

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>(2) 改善基礎分相当額の範囲内での支出及び施設・整備整備積立資産の目的外使用に関する要件【第2段階の要件】</p>	<p>1 経理等通知別表2の経費を支出している場合、別表1に掲げる事業等のいずれかを実施しているか。</p> <p>弾力運用の限度額については、後述10-6-(4)を参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理等通知1(4)別表1、2 ・ 256号通知問3 ・ 経理等通知5(2) 	<p>第10-6-(1)の要件をすべて満たしている場合、次の経理等通知別表1に掲げる事業等のいずれかを実施する保育所は、改善基礎分相当額の範囲内で、同一の設置者が設置する保育所に係る経理等通知別表2の経費等に充てることができる。改善基礎分が加算停止となっている場合にも、改善基礎分が加算されたものとして取り扱う。</p> <p>なお、改善基礎分相当額を超える場合は、支出した拠点区分へ返還する。</p> <p>※要件（経理等通知別表1）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「延長保育事業の実施について」（平成27年7月17日雇児発0717第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める延長保育事業及びこれと同様の事業と認められるもの。 2 「一時預かり事業の実施について」（平成27年7月17日27文科初第238号、雇児発0717第11号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める一時預かり事業 ただし、当分の間は平成21年6月3日雇児発第0603002号本職通知「『保育対策等促進事業の実施について』の一部改正について」以前に定める一時保育促進事業の要件を満たしていると認められ、実施しているものも含むこととされること。 3 乳児を3人以上受け入れている等低年齢児童の積極的な受入れ 4 「地域子育て支援拠点事業の実施について」（平成26年5月29日雇児発0529第18号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」に定める地域子育て支援拠点事業又はこれと同様の事業と認められるもの。 5 集団保育が可能で日々通所でき、かつ、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」（昭和39年法律第134号）に基づく特別児童扶養手当の支給対象障害児（所得により手当の支給を停止されている場合を含む。）の受入れ 6 「家庭支援推進保育事業の実施について」（平成25年5月16日雇児発0516第5号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める家庭支援推進保育事業又はこれと同様の事業と認められるもの。 7 休日保育加算の対象施設。 8 「病児保育事業の実施について」（平成27年7月17日雇児発0717第12号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める病児保育事業又はこれと同様の事業と認められるもの。 	<p>① 別表1の事業等のいずれかを実施していないにも関わらず、第2段階の弾力運用を行っている。</p>	<p>A</p>	

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	<p>2 経理等通知別表2以外の経費を委託費から支出していないか。</p> <p>3 新たに保育所を経営する事業を行う設置者は弾力運用の要件を満たしているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理等通知5(2) ・ 256号通知問4～問9 ・ 255号通知7 ・ 255号通知4 	<p>※改善基礎分相当額の対象経費（経理等通知別表2）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善等に要する経費(保育所等を経営する事業に必要なものに限る。以下2及び3において同じ。) 2 保育所等の土地又は建物の賃借料 3 以上の経費に係る借入金(利息部分を含む。)の償還又は積立のための支出 4 保育所等を経営する事業に係る租税公課 <p>※「保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善等」とは、保育所等の建物（保育所等を経営する事業を行う上で不可欠な車庫、物置及び駐車場等を含む。）及び建物附属設備の整備、修繕並びに模様替、並びに、入所者処遇上必要な屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀の整備等の環境の改善を指し、土地取得費や保育所等以外の建物・設備の整備、修繕等は含まない。</p> <p>新たに保育所を経営する事業を行う設置者については、概ね1年間程度資金計画及び償還計画を着実に履行している場合に、改善基礎分相当額の取り扱い等が認められる。</p> <p>〔 経理等通知通知1(1)～(3)については、開設初年度から弾力運用が可能 〕</p>	<p>① 経理等通知別表2以外の経費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） () 円</p> <p>① 開設初年度に要件を満たさないまま経理等通知(4)～(6)の弾力運用を行っている。 当該支出額（要返還） () 円</p>	<p>A</p> <p>A</p>	

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>(3) 改善基礎分相当額又は運営費の3か月分相当額の範囲内での支出、積立資産の積立及び目的外使用、前期末支払資金の取り崩しに関する要件 【第3段階の要件】</p>	<p>1 「委託費の弾力運用自己点検リスト」により点検を行い、市(所管課)の確認を得ているか。</p>	<p>・ 経理等通知1(5) 別表3・4・5</p>	<p>上記第10-6-(1)及び(2)に掲げる弾力運用に係る要件を満たした上で、さらに下記の①から③の要件を満たすものにあつては、当該事業を実施する会計年度において、改善基礎分として加算された額に相当する額の範囲内で、同一の設置者が運営する子育て支援事業（子ども・子育て支援法第59条に規定する地域・子ども子育て支援事業及び同法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業により助成を受けた企業主導型保育事業をいう。以下同じ。）に係る別表3に掲げる経費及び同一の設置者が運営する社会福祉施設等（「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の使用及び指導について」（平成16年3月12日雇児発第0312001号、社援発第0312001号、老発第0312001号）別表3に掲げる施設をいう。以下同じ。）に係る別表4に掲げる経費等に充てることができること。</p> <p>また、当該会計年度において、委託費の3か月分（当該年度4月から3月までの12か月分の委託費額の4分の1の額）に相当する額の範囲内（上記第10-6-(2)の改善基礎分を含み、処遇改善等加算の賃金要件分（以下「改善要件分」という。）を除く。）まで、委託費を同一の設置者が設置する保育所等に係る別表5に掲げる経費及び同一の設置者が実施する子育て支援事業に係る別表3に掲げる経費等に充てることができること。</p> <p>なお、同一の設置者が実施する子育て支援事業への充当額は、拠点区分（当該拠点区分においてサービス区分を設定している場合には、サービス区分。以下同じ。）を設定している場合には、当該年度の支出に充当するため施設拠点区分から当該拠点区分へ繰り入れ支出し、拠点区分を設定していない場合には、当該支出額について書類により整理すること。</p> <p>※要件（経理等通知1(5)）</p> <p>① 社会福祉法人会計基準に基づく資金収支計算書、事業区分資金収支内訳表、拠点区分資金収支計算書及び拠点区分資金収支明細書又は学校法人会計基準に基づく資金収支計算書及び資金収支内訳表もしくは企業会計による損益計算書及び「保育所の設置認可等について」（平成12年3月30日児発第295号）に定める貸借対照表、これら以外の会計基準により会計処理を行っている場合は、これらに相当する財務諸表（以下「計算書等」という。）を保育所に備え付け、閲覧に供すること。</p> <p>② 毎年度、次のア又はイが実施されていること。</p> <p>ア 第三者評価加算の認定を受け、サービスの質の向上に努めること。</p> <p>イ 「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」（平成12年6月7日障第452号・社援第1352号・老発第514号・児発第575号）により、入所者等に対して苦情解決の仕組みが周知されており、第三者委員を設置して適切な対応を行っているとともに、入所者等からのサービスに係る苦情内容及び解決結果の定期的な公表を行うなど、利用者の保護に努めること。</p> <p>③ 処遇改善等加算の賃金改善要件（キャリアパス要件も含む。）のいずれも満たしていること。</p> <p>第3段階の弾力運用を行う場合は、事前に「委託費の弾力運用自己点検リスト」を提出し、市(所管課)の確認を得ることを要件としている。</p>	<p>① 弾力運用を行っているにもかかわらず市(所管課)の確認を得ていない。</p>	<p>B</p>	

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
	<p>2 改善基礎分相当額の範囲内で、経理等通知別表3及び別表4の経費を支出している場合、必要な要件を満たしているか。</p> <p>3 委託費の3か月分相当額の範囲内で、経理等通知別表3及び別表5の経費を支出している場合、必要な要件を満たしているか。</p> <p>弾力運用の限度額については、後述10-6-(4)を参照</p>		<p>別表3</p> <p>1 子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得等に要する経費（子育て支援事業に必要なものに限る。以下2において同じ。）</p> <p>2 1の経費に係る借入金（利息部分を含む。）の償還又は積立のための支出</p> <p>別表4</p> <p>1 社会福祉施設等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善、土地の取得等に要する経費（社会福祉施設等を経営する事業に必要なものに限る。以下2及び3において同じ。）</p> <p>2 社会福祉施設等の土地又は建物の賃借料</p> <p>3 以上の経費に係る借入金（利息部分を含む）の償還又は積立のための支出</p> <p>4 社会福祉施設を経営する事業に係る租税公課</p> <p>別表5</p> <p>1 保育所等の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得等に要する経費（保育所を経営する事業に必要なものに限る。以下2及び3において同じ。）</p> <p>2 保育所等の土地又は建物の賃借料</p> <p>3 以上の経費に係る借入金（利息部分を含む）の償還</p> <p>4 保育所等を経営する事業に係る租税公課</p>	<p>① 必要な要件を満たしていない。</p> <p>① 必要な要件を満たしていない。</p>	<p>A</p> <p>A</p>	
	<p>4 経理等通知別表3、別表4及び別表5以外の経費を委託費から支出していないか。</p>	<p>・ 経理等通知5(2)</p> <p>・ 255号通知8</p>	<p>※ 「子育て支援事業を実施する施設の建物、設備の整備・修繕、環境の改善及び土地の取得等」とは、子育て支援事業を実施する施設の建物（子育て支援事業を行う上で不可欠な車庫、物置及び駐車場等を含む。）及び建物附属設備の整備、修繕並びに模様替、並びに、事業対象者の処遇上必要な屋外遊具、屋外照明、花壇、門扉塀の整備等の環境の改善や土地の取得を指し、子育て支援事業を実施する施設以外の建物・設備の整備、修繕等は含まない。</p>	<p>① 経理等通知別表3、別表4及び別表5以外の経費を委託費から支出している。 当該支出額（要返還） () 円</p>	<p>A</p>	

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
(4) 委託費等の弾力運用の限度額						
【第2段階】						
● 弾力運用の財源						
処遇改善等加算の基礎分（改善基礎分）		令和3年度より金額の記入不要	※改善要件分は除く	(参考) 255号通知5 ・ 前期末支払資金残高を取り崩して使用する場合の使途範囲の「その施設の運営や入所児童の処遇に必要な経費」とは、具体的に次の事例が考えられる。 (1) 人件費、光熱水料等通常経費の不足分の補填 (2) 建物の修繕、模様替え等 (3) 建物附属設備の更新 (4) 省力化機器並びにソーラーシステム、集中冷暖房、給湯設備、フェンス、スプリンクラー、防火設備等の設備の整備 (5) 花壇、遊歩道等の環境の整備、その施設の用に供する駐車場、道路の舗装等 (6) 登所バス等の購入、修理等 ・ 経理等通知1(4)別表2に係る経費等		
施設整備等補助金収入						
設備資金借入金元金償還補助金収入						
施設・設備整備積立資産取崩収入						
拠点（サービス）区分間繰入金収入			下記支出の財源として繰り入れたもの			
借入金収入			下記支出の財源として借り入れたもの			
寄附金収入			下記支出の財源として受け入れたもの			
積立資産取崩収入			下記支出の財源としての目的外の取崩額			
借入金利息補助金収入						
前期末支払資金残高の取崩額			※1 事前承認額(※2)のうち経常経費への補填額を除いた額			
A 財源合計		(P45の) A 財源合計				
● 弾力運用額 【経理等通知1(4)】						
区分	同一の設置者が設置する					
	当該保育所の経費	他の保育所等の経費				
	別表2	別表2				
建物、設備の整備・修繕、環境改善等経費			※3			
土地取得費						
土地・建物の賃借料			※4			
借入金償還金支出		令和3年度より				
借入金利息支出		金額の記入				
施設・設備整備積立資産支出	B		C			
租税公課				※5		
弾力運用額小計	D		E			
F 弾力運用額合計	D+E	は不要	は不要			

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
<p>限度額の判定</p> <p>改善基礎分の範囲内となっているか。 A ≥ F となっているか。</p> <p>※1 前期末支払資金残高の取り崩しは、経常経費の不足額にも充当が可能なため、当該額を控除した額を計上すること。 また、取崩額が拠点（サービス）区分の事業活動収入計（予算額）の3%以内であれば、市の事前承認が行われていなくても計上して差し支えない。</p> <p>※2 前期末支払資金残高の取り崩しに係る事前協議については、第2段階適用園の場合は、市（所管課）の事前承認が必要であり、 第3段階適用園の場合、社会福祉法人及び学校法人については、理事会の事前承認が、その他の法人については、市（所管課）の事前承認が必要である。</p> <p>※3 建物、設備の整備・修繕、環境改善等経費は、床面積増に伴う増改築工事費を計上すること。（市所管課の指導運用による。）</p> <p>※4 土地・建物賃借料については、保護者送迎用駐車場の経費等従来からの分に加え、借地借家法第23条第1項の事業用定期借地権設定契約 （平成25年5月1日～平成55年4月30日）に基づく保育所用地に係る賃借料を含め計上すること。</p> <p>※5 保育所の運営に関して、個人立の保育所の場合に課せられる所得税、営利法人立の保育所の場合に課せられる法人税等が考えられる。 （256号通知 問答（問9））</p>						

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検					
(4) 委託費等の弾力運用の限度額											
【第3段階】											
● 弾力運用の財源											
(P 4 3 の) A 財源合計		令和3年度より 金額の記入 は不要		〔（年間の委託費（ ）×1/4〕							
処遇改善等加算の基礎分（改善基礎分）							△				
委託費の3か月分											
G 財源合計											
● 弾力運用額 【経理等通知1(4)、(5)】											
区 分	同一の設置者が設置(運営-別表4の場合)する										
	当該保育所の経費		他の保育所等の経費		子育て支援事業の経費	社会福祉施設等の経費					
	別表2	別表5	別表2	別表5	別表3	別表4					
建物、設備の整備・修繕、環境改善等経費	要 令和3年度より金額の記入不		要 令和3年度より金額の記入不		要 令和3年度より金額の記入不						
土地取得費											
土地・建物の賃借料											
借入金償還金支出											
借入金利息支出											
施設・設備整備積立資産支出							B※	C			
租税公課											
弾力運用額小計	B	C	I	J	K						
※経理等通知1(6)											
委託費については、第3段階適用圏の場合、長期的に安定した施設支援を確保するため、以下の積立資産に積み立て、次年度以降の当該保育所の経費に充てることができる。											
①人件費積立資産											
②保育所施設・設備整備積立資産（建物・設備及び機器器具等備品の整備・修繕、環境の改善等に要する経費、業務の省力化機器をはじめ施設運営費・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に係る積立資産）											

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検										
L 法人本部運営に要する経費	令和3年度より金額の記入は不要	【経理等通知3(2)①】														
M 第1種・第2種社会福祉事業及び子育て支援事業の運営、施設設備の整備等に要する経費	令和3年度より金額の記入は不要	【経理等通知3(2)②】														
N 同一の設置者が運営する公益事業(子育て支援事業を除く)の運営、施設設備の整備等に要する経費	令和3年度より金額の記入は不要	【経理等通知3(2)③】														
<p>限度額の判定</p> <p>① 改善基礎分の範囲内となっているか。【経理等通知 1(4)、(5)】 $A \geq J+K$ となっているか。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">} 令和3年度より金額の記入は不要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">J+K</td> </tr> </table> <p>② 委託費の3か月分の範囲内となっているか。【経理等通知 1(5)また書き】 $G \geq H+I+J$ となっているか。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">G</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">} 令和3年度より金額の記入は不要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H+I+J</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(参) 委託費については、第3段階適用園にあっては、①人件費積立資産及び②保育所施設・設備整備積立資産に積み立て、次年度以降の当該保育所の経費に充当可(経理等通知1(6))</p> <p>③ 前期末支払資金残高の範囲内となっているか。【経理等通知 3(2)①、②、③】</p> <p style="margin-left: 20px;">前期末支払資金残高 \geq (通常経費への補填額)+L+M+N</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">前期末支払資金残高</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">} 令和3年度より金額の記入は不要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通常経費への補填額※</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">L+M+N</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※ 通常経費への補填額は、当年度収支差額の赤字額から、L、M及びNの額を控除した額とする。</p>							A	} 令和3年度より金額の記入は不要	J+K	G	} 令和3年度より金額の記入は不要	H+I+J	前期末支払資金残高	} 令和3年度より金額の記入は不要	通常経費への補填額※	L+M+N
A	} 令和3年度より金額の記入は不要															
J+K																
G	} 令和3年度より金額の記入は不要															
H+I+J																
前期末支払資金残高	} 令和3年度より金額の記入は不要															
通常経費への補填額※																
L+M+N																
					A											
					A											

第10 委託費の経理等（保育所）について

項目	指導監査事項	根拠法令等	基本的考え方	評価事項（不適切事項）	評価区分	自主点検
8 他の会計への資金移動等						
(1) 同一法人内における他の会計区分への貸付	<p>1 同一法人内のその他の会計区分への貸付を行っていないか。</p> <p>2 同一法人内へ貸付けを行った場合、当該年度内に精算しているか。</p> <p>3 当該法人内の貸付が当該法人の経営上止むを得ない場合以外で貸付を行っていないか。</p>	<p>・ 経理等通知4(2)</p> <p>・ 256号通知問14</p> <p>・ 256号通知問15</p>	<p>委託費の同一法人内における各施設拠点区分、本部拠点区分又は収益事業等の事業区分への資金の貸付については、当該法人の経営上やむを得ない場合に、当該年度内に限って認められるものであること。</p> <p>なお、同一法人内における各施設拠点区分、本部拠点区分又は収益事業等の事業区分以外への貸付は一切認められないこと。</p> <p>当該法人の経営上止むを得ない場合とは、具体的に次のような場合である。</p> <p>① 当該法人内の他の施設拠点（サービス）区分において補助金収入（措置費及び委託費を含む。）の遅れ等により、資金不足が生じた場合</p> <p>② 当該法人内の施設拠点（サービス）区分において都道府県補助金収入が予定より遅れたため、資金不足を生じた場合</p> <p>③ 当該法人内の収益事業において、一時的な資金不足が生じた場合</p> <p>なお、いずれの場合においても真に止むを得ないと認められる場合であって、かつ当該年度内に返済が確実である場合に限られるものである。</p>	<p>① 同一法人以外への貸付を行っている。</p> <p>① 当該年度内に精算していない。</p> <p>① 当該法人の経営上止むを得ない場合以外の貸付を行っている。</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>
(2) 他の会計区分への資金移動	<p>法人は、他の会計区分間の資金移動を正確に把握しているか。</p>	<p>・ 留意事項11</p>		<p>① 他の会計区分の資金移動について正確に把握していない。</p>	<p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>
(3) その他	<p>貸付金処理等について不適切な事項はないか。</p>			<p>① 重大な問題がある。</p> <p>② 問題がある。</p>	<p>A</p> <p>B</p>	<p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p> <p><input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適</p>